



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,782,500株	2021年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	451,739株	2021年3月期	487,681株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,319,826株	2021年3月期	21,465,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,462	0.9	891	10.9	1,473	△11.4	1,192	△14.5
2021年3月期	41,074	△6.9	803	△30.3	1,663	2.2	1,394	45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	55.94		—					
2021年3月期	64.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	37,920		18,850		49.7	883.73		
2021年3月期	39,632		18,081		45.6	849.11		

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,850百万円 2021年3月期 18,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び安全確保のため、決算説明会を中止することといたします。決算説明資料については、当社ホームページに2022年5月26日に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なサプライチェーンの混乱に伴い経済活動が抑制され、また、ウクライナをめぐる国際情勢による、原油などのエネルギー資源価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や為替相場の急激な変動など、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年度より取組んでいる「中期経営計画」において、2024年度の目標値を「連結売上高700億円、連結経常利益35億円、経常利益率5.0%」とし、従来の基本戦略に加え、「顧客戦略・地域戦略・グループ戦略」等の重点戦略を策定しました。目標の実現に向けて当社グループ一体で更なる成長戦略を推進してまいります。

グループ会社では、ヤシマコントロールシステムズ(株)を八洲制御システム(株)に商号を変更するとともに「新工場」を竣工し、これまで2つに分散していた生産拠点を1つに移転集約し、設計から製缶・塗装・組立までの一貫生産体制構築による品質及び生産効率の向上を図り、制御盤事業の拡大を推進してまいります。また、(株)三陽プラント建設は八洲プラント建設(株)へ商号を変更するとともに「新本社ビル」を竣工し、オフィス環境の整備を通じ業務の効率化を図り、事業の拡大と生産性の向上を推進してまいります。また、当社の連結子会社である八洲環境エンジニアリング(株)と八洲情報システム(株)は2022年3月に合併を決議いたしました。両社の保有する営業力・技術力・ソリューション力を統合し、体制の強化及び新しいビジネスの創出を行い、更なる事業規模拡大と収益力強化を図ってまいります。なお、両社は2022年4月1日に合併し、「八洲E Iテクノロジー(株)」へ商号を変更いたしました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、顧客の投資抑制に伴う受注延伸や、部品の供給・物流の混乱などによる製品の納期や工事案件の工期が延期したことなどの影響を受け、売上高は600億38百万円(前年比1.4%増)、営業利益は21億23百万円(前年比2.2%減)、経常利益は22億51百万円(前年比2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億27百万円(前年比2.8%減)となり、概ね前年並みの業績となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、市況改善、設備集約等が進むものの、鉄鋼分野における老朽設備の更新や生産効率向上を目的とした大型投資案件の減少により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、化学・ガス分野における設備の維持・管理を目的とした工事案件等が計画通り進捗しましたが、石油分野における国内需要の回復遅れや老朽設備改修工事の先送りなどもあり、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は157億92百万円(前年比13.5%減)、営業利益は10億64百万円(前年比19.4%減)となりました。

#### ②産業・交通事業

産業機器分野では、半導体不足や原材料高騰の影響はあるものの、設備機械関連セットメーカーの生産量は増加し、国内製造業の設備投資も回復基調が続いており、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、医療・化学・精密関連における顧客の成長投資に向けた設備増強を背景に、大型の工事案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、情報通信分野向け特殊空調機及び理化学分野向け特殊空調工事や新型コロナウイルス感染症対策用のクリーンエア製品が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連製品や信号関連設備の工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は442億46百万円(前年比8.1%増)、営業利益は29億52百万円(前年比5.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は509億34百万円で、前連結会計年度末に比べ23億73百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(106億77百万円から114億50百万円へ7億73百万円増)、電子記録債権(39億13百万円から44億25百万円へ5億11百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(203億円から186億62百万円へ16億37百万円減)、商品(21億64百万円から19億9百万円へ2億54百万円減)、その他の流動資産(21億57百万円から2億10百万円へ19億47百万円減)が減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は278億88百万円で、前連結会計年度末に比べ34億50百万円減少しております。主な要因は、短期借入金(7億95百万円から9億90百万円へ1億95百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(195億96百万円から191億63百万円へ4億32百万円減)、契約負債(45億77百万円から16億62百万円へ29億14百万円減)が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は230億46百万円で、前連結会計年度末に比べ10億77百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(196億32百万円から207億34百万円へ11億01百万円増)が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億21百万円増加、投資活動により7億59百万円減少、財務活動により2億98百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は105億67百万円と前連結会計年度と比較して6億63百万円(前年比6.7%増)の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、17億21百万円(前年比223.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億11百万円、仕入債務の増加額13億75百万円、棚卸資産の減少額3億74百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額18億98万円、法人税等の支払額5億16百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、7億59百万円(前年度は3億42百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億42百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出8億34百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億98百万円(前年度は12百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1億95百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額4億26百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴うサプライチェーンの混乱による世界経済の減速、また、ウクライナをめぐる国際情勢により、更なる資源・燃料価格、原材料価格の高騰など景気の下振れリスクがあり、依然として不透明な状況が続くと予想されます。そのような状況下、当社グループは2022年度を新たな三カ年のスタートと位置づけ、中期経営計画の最終目標値を達成するための成長戦略に基づいた施策を実施します。そのため、交通システムビジネスユニットを新設し、交通事業の強化を図るとともに、新たなニーズを迅速・的確に捉え、3つのビジネスユニットでの事業領域の拡大を推進します。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高610億円(前年比1.6%増)、営業利益23億円(前年比8.3%増)、経常利益24億円(前年比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年比4.8%増)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,677	11,450
受取手形及び売掛金	20,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,662
電子記録債権	3,913	4,425
有価証券	100	—
商品	2,164	1,909
原材料	38	63
未成工事支出金	243	105
仕掛品	286	280
未収入金	1,794	1,966
その他	2,157	210
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,674	39,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477	5,724
減価償却累計額	△1,001	△1,213
建物(純額)	3,476	4,510
機械装置及び運搬具	437	710
減価償却累計額	△377	△410
機械装置及び運搬具(純額)	59	299
工具、器具及び備品	537	573
減価償却累計額	△380	△422
工具、器具及び備品(純額)	157	151
土地	3,667	3,652
建設仮勘定	822	—
有形固定資産合計	8,182	8,614
無形固定資産		
ソフトウェア	312	222
のれん	65	43
その他	4	8
無形固定資産合計	383	274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	2,332
繰延税金資産	326	334
その他	338	308
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,067	2,973
固定資産合計	11,633	11,862
資産合計	53,308	50,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,596	19,163
前受金	4,577	—
契約負債	—	1,662
短期借入金	795	990
未払金	2,434	2,465
未払法人税等	312	456
賞与引当金	858	863
その他	610	487
流動負債合計	29,183	26,089
固定負債		
長期借入金	290	230
繰延税金負債	24	16
退職給付に係る負債	1,750	1,469
資産除去債務	15	15
その他	75	67
固定負債合計	2,155	1,799
負債合計	31,339	27,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,050	1,051
利益剰余金	19,632	20,734
自己株式	△458	△424
株主資本合計	21,810	22,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	354
退職給付に係る調整累計額	△484	△457
その他の包括利益累計額合計	△60	△103
非支配株主持分	219	202
純資産合計	21,969	23,046
負債純資産合計	53,308	50,934



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	46,102	45,496
工事売上高	13,092	14,541
売上高合計	59,194	60,038
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	37,252	37,122
工事売上原価	10,412	11,494
売上原価合計	47,665	48,617
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	8,850	8,374
工事売上総利益	2,679	3,047
売上総利益合計	11,529	11,421
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,454	4,523
賞与引当金繰入額	677	715
退職給付費用	345	349
法定福利費	799	799
地代家賃	262	244
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	329	345
運送費及び保管費	135	133
旅費及び通信費	411	402
その他	1,942	1,784
販売費及び一般管理費合計	9,357	9,297
<b>営業利益</b>	2,172	2,123
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	10
受取配当金	36	36
仕入割引	6	4
不動産賃貸料	2	2
業務受託料	48	38
その他	43	44
営業外収益合計	148	136
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	4
売上割引	3	—
為替差損	0	0
その他	0	4
営業外費用合計	6	8
<b>経常利益</b>	2,314	2,251

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	48	1
投資有価証券売却益	67	95
保険解約返戻金	1	2
その他	1	0
特別利益合計	119	100
<b>特別損失</b>		
会員権売却損	5	1
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	6	10
減損損失	—	21
その他	1	2
特別損失合計	13	39
税金等調整前当期純利益	2,420	2,311
法人税、住民税及び事業税	656	757
法人税等調整額	167	20
法人税等合計	823	777
当期純利益	1,596	1,534
非支配株主に帰属する当期純利益	24	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571	1,527

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,596	1,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△86
退職給付に係る調整額	211	26
その他の包括利益合計	328	△59
包括利益	1,925	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,905	1,484
非支配株主に係る包括利益	19	△9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	18,493	△181	20,934	301	△695	△394	384	20,924
当期変動額										
剰余金の配当			△431		△431					△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,571		1,571					1,571
自己株式の取得				△303	△303					△303
自己株式の処分			△0	26	25					25
連結子会社株式の取得 による持分の増減		13			13					13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						122	211	333	△165	168
当期変動額合計	—	13	1,139	△277	875	122	211	333	△165	1,044
当期末残高	1,585	1,050	19,632	△458	21,810	423	△484	△60	219	21,969

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,050	19,632	△458	21,810	423	△484	△60	219	21,969
当期変動額										
剰余金の配当			△425		△425					△425
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,527		1,527					1,527
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		1		33	34					34
連結子会社株式の取得 による持分の増減					－					－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△69	26	△42	△16	△58
当期変動額合計	－	1	1,101	33	1,136	△69	26	△42	△16	1,077
当期末残高	1,585	1,051	20,734	△424	22,946	354	△457	△103	202	23,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,420	2,311
減価償却費	355	438
減損損失	—	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	3
有形固定資産除却損	6	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△242
受取利息及び受取配当金	△47	△47
支払利息	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	905	△1,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	141	374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,288	1,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△130
未収入金の増減額 (△は増加)	498	△171
未払金の増減額 (△は減少)	△438	104
その他	13	131
小計	1,340	2,194
利息及び配当金の受取額	47	47
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△854	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	1,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△834
有形固定資産の売却による収入	296	1
無形固定資産の取得による支出	△110	△70
投資有価証券の取得による支出	△17	△107
投資有価証券の売却による収入	120	142
投資有価証券の償還による収入	—	100
短期貸付金の増減額 (△は増加)	791	—
敷金の差入による支出	△7	△4
敷金の回収による収入	8	9
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	458	—
その他	△11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	195
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△10	△60
自己株式の取得による支出	△303	△0
配当金の支払額	△431	△426
非支配株主への配当金の支払額	△166	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	663
現金及び現金同等物の期首残高	9,041	9,904
現金及び現金同等物の期末残高	9,904	10,567

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・交通事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・交通事業」は、主に空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、車両及び車両電気品、駅設備関連システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「プラント事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「産業・交通事業」へ、「産業・交通事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「プラント事業」に、それぞれ変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,248	40,945	59,194	—	59,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	136	335	△335	—
計	18,448	41,081	59,529	△335	59,194
セグメント利益	1,321	2,813	4,134	△1,962	2,172
セグメント資産	10,585	31,466	42,052	11,255	53,308
その他の項目					
減価償却費	77	200	277	77	355
のれんの償却額	—	21	21	—	21
特別損失					
(減損損失)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53	1,176	1,229	12	1,242

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,792	44,246	60,038	—	60,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	355	587	△587	—
計	16,025	44,601	60,626	△587	60,038
セグメント利益	1,064	2,952	4,017	△1,893	2,123
セグメント資産	10,170	27,620	37,790	13,144	50,934
その他の項目					
減価償却費	68	294	362	75	438
のれんの償却額	—	21	21	—	21
特別損失					
(減損損失)	—	21	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23	1,640	1,664	3	1,667

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
当期末残高	—	65	65	—	65

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・交通 事業	計		
当期末残高	—	43	43	—	43

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021.38円	1,070.92円
1株当たり当期純利益金額	73.22円	71.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,571	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,571	1,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,465	21,319

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,969	23,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	219	202
(うち非支配株主持分)(百万円)	(219)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,749	22,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,294	21,330

## (重要な後発事象)

(連結子会社間の合併について)

当社は、2021年11月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である八洲環境エンジニアリング㈱を存続会社とし、同じく当社の連結子会社である八洲情報システム㈱を消滅会社とする合併を行うことの承認を決議し、2022年4月1日に実施しております。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	主な事業の内容
八洲環境エンジニアリング㈱	主に空調・換気設備機器及び冷凍・衛生設備機器などの販売、工事の設計・施工・請負及び保守・サービス
八洲情報システム㈱	主に情報・通信システム機器に関連する電気工事・電気通信工事及びそれらの附帯工事の設計・施工、情報・通信システム機器の販売及び保守・修理並びにクラウド・コンピューティング・サービス

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

八洲環境エンジニアリング㈱を存続会社、八洲情報システム㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

八洲E Iテクノロジー㈱

(5) 合併の目的

産業界のみならず社会全体において「地球温暖化防止」への対応が強く求められており、CO2削減やカーボンニュートラルに関連した取り組みが企業にとって重要な課題となっています。また、IoTやAIによる「モノと情報の融合」が急速に進んでおり、お客様のニーズが多様化しています。この2つの要素は、企業が提供する付加価値の重要な要素となっており、お客様の多様化するニーズに対応することが今後の企業発展に向けて軽視できない事業環境となっています。

八洲電機グループにおいては、環境配慮ビジネスを推進する八洲環境エンジニアリング㈱と情報・通信ビジネスを推進する八洲情報システム㈱の経営資源を融合し、この課題に対応していくことにより、今後お客様のニーズにお応えしていくことが必要となります。

このため、八洲環境エンジニアリング㈱と八洲情報システム㈱を合併し、両社の保有する営業力・技術力・ソリューション力を統合し、体制の強化を図ってまいります。八洲環境エンジニアリング㈱が持つ環境技術と、八洲情報システム㈱が持つ情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出し、事業規模拡大及び収益力の強化を図るべく、合併することとしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。